



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	559,240	9.6	66,761	△20.1	65,887	△23.6	55,048	△22.3
2022年3月期	510,439	12.9	83,527	64.3	86,248	62.7	70,851	84.0
(注) 包括利益	2023年3月期 82,753百万円(△16.1%)		2022年3月期 98,684百万円(50.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	177.47	177.17	9.0	6.5	11.9
2022年3月期	226.56	226.17	12.9	9.1	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,522百万円 2022年3月期 1,666百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,029,168	642,446	61.7	2,074.66
2022年3月期	982,833	589,594	59.3	1,871.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 635,447百万円 2022年3月期 583,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	97,949	△52,006	△34,568	168,863
2022年3月期	94,831	△46,291	△45,263	154,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	19,632	27.8	3.6
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	20,396	37.2	3.3
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	△3.5	25,000	△35.6	23,000	△33.4	16,000	△39.6	52.23
通期	565,000	1.0	56,000	△16.1	53,000	△19.6	38,500	△30.1	125.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）（ ） 、除外 一社（社名）（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	311,829,996株	2022年3月期	317,211,996株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,539,120株	2022年3月期	5,570,919株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	310,189,352株	2022年3月期	312,726,048株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	296,750	△1.6	31,770	△37.0	44,723	△39.8	47,544	△28.8
2022年3月期	301,615	25.7	50,453	241.3	74,298	204.9	66,820	245.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	153.28	153.02
2022年3月期	213.67	213.30

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	634,823	360,118	56.6	1,172.86
2022年3月期	619,380	342,619	55.2	1,096.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 359,236百万円 2022年3月期 341,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 主要な経営指標と資本政策	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、ウクライナ情勢の悪化による世界的な物価高騰等の影響を受けたものの、ウィズコロナの下で経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。海外においても、各国で経済活動の再開が段階的に進み、景気は緩やかに回復しましたが、金融引締めにより需要の低下や世界経済の下振れが顕在化しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エンバイロメント事業では、中国における経済活動の抑制等が影響したものの、世界全体の乗用車・トラックの販売台数はほぼ横ばいであったことから、自動車関連製品の出荷は前期並みに推移しました。デジタルソサエティ事業では、半導体投資やデータセンター投資の減少等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター等の電子部品の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、がいしや加熱装置を中心に出荷が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、半導体製造装置用製品などの物量が減少したものの、為替円安によるプラス効果から前期比9.6%増の5,592億40百万円となりました。利益面では、営業利益は為替円安によるプラス効果があったものの、物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇や原燃料価格高騰が影響し、同20.1%減の667億61百万円となりました。経常利益は営業利益の減少や関係会社清算損などにより同23.6%減の658億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等還付税額等を計上した一方、エンバイロメント事業の生産能力適正化に伴う減損損失等を計上したことなどから同22.3%減の550億48百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[エンバイロメント事業]

当事業の売上高は、3,207億87百万円と前期に比して9.6%増加いたしました。

中国における経済活動の抑制等が影響したものの、自動車関連製品の出荷は前年並みで推移したほか、為替円安のプラス効果により増収となりました。

営業利益は、為替円安のプラス効果があったものの、インフレに伴う労務費上昇や原燃料価格高騰による費用の増加などから前期比22.0%減の507億28百万円となりました。

[デジタルソサエティ事業]

当事業の売上高は、1,631億92百万円と前期に比して8.6%増加いたしました。

半導体投資やデータセンター投資の抑制等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が減少したものの、為替円安のプラス影響により増収となりました。

営業利益は、為替円安のプラス効果があったものの、出荷物量の減少に加え、減価償却費の増加などにより前期比11.6%減の175億57百万円となりました。

[エネルギー&インダストリー事業]

当事業の売上高は、777億68百万円と前期に比して11.3%増加いたしました。

がいしは、国内電力会社の設備投資抑制が継続したものの、北米・豪州の需要が活況であったことなどから出荷が増加しました。NAS[®]電池は、国内を中心に出荷が増加しました。産業機器関連製品はリチウムイオン電池正極材用の加熱装置を中心に出荷が増加しました。

損益面では、出荷物量が増加したものの、原材料価格高騰の影響により、前期14億6百万円の営業損失から15億36百万円の営業損失に赤字が拡大しました。

なお、当連結会計年度より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」に変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し4.7%増加し1兆291億68百万円となりました。

流動資産は、売掛金が減少した一方、現金及び預金や棚卸資産などが増加したことから、前期比8.8%増の5,737億18百万円となりました。固定資産は、前期並みの4,554億49百万円となりました。

流動負債は、短期借入金や契約負債が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどから、前期比1.5%減の1,495億7百万円となりました。固定負債は、社債が増加した一方、長期借入金などが減少したことにより、同1.8%減の2,372億14百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前期比9.0%増の6,424億46百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末59.3%）となり、1株当たり純資産は2,074.66円と、前期を203.44円上回りました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による979億49百万円の収入、投資活動による520億6百万円の支出、及び財務活動による345億68百万円の支出などにより、前期末に比し140億8百万円増加し、当期末残高は1,688億63百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益575億22百万円に減価償却費を加え、合計では979億49百万円の収入となりました。前期との比較では、31億18百万円の収入増となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連製品を中心とした設備投資に加え、有価証券の取得や定期預金の増加による支出もあり、合計で520億6百万円の支出となりました。前期との比較では、57億15百万円の支出増となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取り組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などによる支出から、合計で345億68百万円の支出となりました。前期との比較では、106億95百万円の支出減となりました。

（4）今後の見通し

経済の先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、米中貿易摩擦に加え、世界的な金融引締めに伴う景気後退や金融不安などの経済の下振れ懸念も顕在化している中、世界全体では小幅な成長に留まると予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経済状況の悪化に伴い半導体製造装置用製品や電子部品関連の需要低迷が継続し、回復は2023年度後半以降になると見込む一方、半導体等の部品供給不足の緩和を背景とした世界の自動車生産の回復や各国の排ガス規制強化により自動車関連製品の需要が増加することから、全体では増収を見込んでおります。利益面につきましては、デジタルソサエティ事業の物量減少に加え、原燃料費や労務費などの費用増により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル130円、1ユーロ140円の前提で、売上高5,650億円（前期比1.0%増）、営業利益560億円（同16.1%減）、経常利益530億円（同19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益385億円（同30.1%減）を目標としております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重視し、持続的な企業価値向上と利益還元を経営の最重要政策の一つに位置づけています。

主要な経営指標では、資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）を中長期で必須の目標と考え、この社内展開にあたっては、各々が管理可能なNGK版ROIC（製品別の営業利益、売掛債権、棚卸資産、固定資産で計算）を用いて向上に努めています。

配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中期的な目処として、さらにはキャッシュ・フローの見通し等も勘案して配分することとしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を33円とし、すでに実施済みの中間配当金33円と合わせて、通期では1株当たり66円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、配当性向や純資産配当率の水準に鑑みて中間25円、期末25円、年間50円とさせていただきますことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが掲げる「NGKグループ理念」と「NGKグループビジョン Road to 2050」は以下の通りです。

<NGKグループ理念>

私たちの使命

「社会に新しい価値を そして、幸せを」

私たちが目指すもの

「人材 挑戦し高めあう」

「製品 期待を超えていく」

「経営 信頼こそが全ての礎」

<NGKグループビジョン Road to 2050>

2050年の未来社会を見据え、カーボンニュートラルの実現とデジタル社会への爆発的進化という大きな流れを新たな発展機会と捉え、①ESG経営の推進、②収益力向上、③研究開発への注力、④商品開花への注力、⑤DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の5つの変革に取り組み“Surprising Ceramics.”をスローガンに当社独自のセラミック技術を生かし、「第三の創業」に向けて事業構成の転換を図ってまいります。

(2) 主要な経営指標と資本政策

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を主要な経営指標とし、資本効率を重視した経営を推進しております。関連性の高い投下資本利益率（NGK版ROIC）を管理指標に採用し、投下資本の代わりに事業資産（売掛債権、棚卸資産、固定資産）、税引後利益の代わりに事業部門の営業利益を用いることにより、事業部門が自ら目標管理できるようにしております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、持続的な企業価値の向上に資するよう事業リスクの変化に適合した資本政策を展開します。株主・投資家との透明で適切なコミュニケーションで資本コストの引き下げに努めると共に、これを上回る収益性確保に向けて事業計画の立案や設備投資の意思決定プロセスを回してまいります。また、配当性向及び純資産配当率等を参照して積極的な株主還元を努めます。これらにより財務健全性との両立を図りつつ、ROEを構成する利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

更に、当社の企業価値向上に資する管理指標として、営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値（NGK Value-added）を導入しております。短期の収益性や中長期の成長性といった「財務価値」に加えて、超長期的に社会性を高めていくために、将来の競争力の源泉となる人的資本や知的資本の向上に継続的に取り組むと共に、環境負荷の低減や人権尊重への取組みなど多岐にわたる社会的責任を果たしてまいります。このような取組みにより「非財務価値」も高めて企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、半導体不足、米中貿易摩擦等の影響により不透明な状況が続くことが予想されます。一方、中長期の観点では、脱炭素社会実現への世界的潮流を背景としたカーボンニュートラル化に加えて、情報通信の高度化や自動運転など社会のデジタル化が進むと想定しております。当社グループは社会に新しい価値を提供する企業を目指し、NGKグループビジョンにおいて「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」ことをありたい姿として定め、その実現に向けて「5つの変革」を推進しております。当社グループの基幹事業である自動車関連製品は電動化の進展により縮小していく懸念はありますが、2050年の未来社会に向けて、カーボンニュートラルやデジタルソサエティ関連の製品を拡大させ、事業構成の転換を着実に進めるべく、「ESG経営の推進」と「既存事業の収益力向上と新規事業の創出」を図ってまいります。

当社グループの重点課題に対する取組みは以下の通りです。

① ESG経営の推進

当社グループは、持続的な成長と将来のありたい姿への変容を推進すべく、ESGを経営の中心に位置づけております。当社グループの存在目的は製品やサービスを通じた社会課題の解決であり、事業活動の根幹である「環境」「社会」「ガバナンス」への取組みは、長期の成長に不可欠な重要課題です。当社グループは海外19カ国で37のグループ会社（うち製造会社19社）がビジネスを展開しており、これら課題への対応と経営の透明性・自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めております。社長を委員長とする「ESG統括委員会」のもと、経営レベルでESG要素を始めとする当社グループのサステナビリティ課題への取組みを、取締役会が適切に監督してまいります。

〔環境 (E) 〕

当社グループは、2050年までにCO₂排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした「NGKグループ環境ビジョン」を策定し、具体的な行動計画として「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」と環境5カ年計画を定め、その実現を目指しております。2025年度はScope1及びScope2におけるCO₂排出量を55万トン（2013年度比25%削減）、マイルストーン（中間目標）とする2030年度には同37万トンの排出量（同50%削減）とする目標を設定しており、実現のための取組みの一つとして2025年度までに海外拠点で使用する電力の全量を再生可能エネルギー由来に切り替え、国内外の製造拠点に合計40メガワットの太陽光発電設備の導入を計画しております。また、目標達成を前倒しで実現すべく、水素やアンモニアなどカーボンニュートラル燃料によるセラミックス焼成設備や、CO₂分離膜やDAC（Direct Air Capture）などCCU・CCS（CO₂の回収・利用・貯蔵）関連技術の開発に着手しており、当社グループ内での実証・適用を進めるほか、カーボンニュートラル関連製品・サービスの開発にも取り組んでまいります。2022年11月には一昨年に続き2度目のグリーンボンド（無担保社債）を発行しました。環境効果のある製品・サービスの提供、自社の事業活動・生産活動におけるカーボンニュートラルへの取組みなどを加速してまいります。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）については、「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4項目に沿ったシナリオ分析結果に関する情報を当社ウェブサイトにて公開しております。今後も社会的な要請に遅れることなく関連情報の開示を拡充してまいります。

〔社会 (S) 〕

当社グループは、自社及びサプライチェーンにおける人権を尊重する取組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのない社会づくりに貢献します。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を開示、また「子どもの権利とビジネス原則」を支持し事業活動において子どもの権利を尊重し、子どもの権利の推進に向けた社会貢献活動等に取り組むことを宣言しております。

当社グループにおいては、NGKグループ理念で「人材」を私たちが目指すものの出発点と位置付けており、NGKグループビジョンで掲げる「5つの変革」に不可欠な人材の育成と、多様な人材が全力で取り組むための舞台として、挑戦と変革を後押しする職場の実現に取り組めます。当社では、自律的な成長に取り組むことが出来るような多様なキャリアパスの提供や、テレワーク活用といった柔軟な働き方、長時間労働の削減を中心とする社内環境整備などの施策にも取り組んでおります。女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定すると共に、配属先・異動先での職域拡大を図っています。また、育休・産休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性育休制度の拡充などの制度面からのアプローチに加えて、仕事と家庭の両立への理解を深めることを目的とした社内講演会を開催するなど、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでおります。海外人材については、当社グループは従業員約20,000人のうち、約6割が海外に所在しています。グループ運営において、それぞれの地域の事情、文化、習慣に基づく素早く適切な意思決定を行うためには現地人材の活躍が不可欠と考えており、海外拠点の幹部層も現地化するなど、現地人材の積極的な登用に努めております。

当社グループのサプライチェーンにおいては、サプライチェーンを構成する調達パートナーと共に公正・公平な取引を行い、共に繁栄を図るため、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針とした「購買基本方針」を定めており、内閣府、中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」を公表しております。サプライチェーンにおけるCSRへの配慮が社会的要請として高まっていることからCSR調達を推進しており、企業の選定や調達する原材料、利用するサービスについては、「CSR調達ガイドライン」に基づき、CSRに配慮されたものを採用しています。また取引先企業への訪問や実態調査アンケート等を通して、リスク・CSR詳細評価を行っているほか、2022年度はサプライヤーの重要度、事業実態に応じて改善サポートも実施しています。

〔ガバナンス (G) 〕

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員的人事及び報酬決定等に係る公正性の確保及び透明性の向上を図ると共に、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。役員等が関与する不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に、社外弁護士を通じて経営倫理委員会に直接報告するホットライン制度を設置し、経営陣から独立した通報体制を設けるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

また、当社グループで働く全ての人々が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとしてNGKグループ企業行動指針を策定しており、その周知徹底に取り組んでおります。さらに様々な領域で取り組むコンプライアンス活動を国際的な水準に照らして評価検証し、共通の理解と価値観に基づき継続的に改善する仕組み作りを行うため、「コンプライアンス活動基本要領」を制定しております。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育の実施、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施などの仕組みを強化すると共に、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組んでおります。労働環境の安全面では、国内外グループ会社のリスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

リスクマネジメントについては、経営レベルの視点から重要と考えるリスクを事業環境、戦略、内部要因に分類し継続的に見直しを行っております。当社グループのサステナビリティ課題を含む個別のリスク事項については、各種の委員会を設置してリスク管理を行っておりますが、国内外の環境変化が加速する中、部門を横断し全社視点で取締役会につながる統合的なリスク管理の仕組みを構築するため、2023年度より社長直轄の統括委員会として「リスク統括委員会」を設置しております。

② 既存事業の収益力向上と新規事業の創出

当社グループは、全社の視点から企業価値を高めるために事業ポートフォリオ方針を定め、NGK版ROICを用いた収益性と、売上高成長率を用いた成長性の二軸で精査しております。コア事業や今後の成長が期待される事業群への経営資源の投入を検討するほか、低成長・低収益に区分される事業については、今後の事業継続の判断において単年度及び中期的な経営計画に基づく計数面での評価に加えて、長期的な視点での成長可能性、収益性等を個別に社内の戦略会議等で議論し、経営に関する重要な事項として取締役会が監督してまいります。また、設備投資の意思決定にあたっては、個別の投資の回収期間のほか、NGK版ROICや2022年度より導入したインターナルカーボンプライシング（ICP）を用いたESG視点での価値評価も考慮し判断してまいります。さらに利益の追求と将来の企業価値の源泉となる人的資本や知的資本への投資を両立させ、同時に環境負荷の低減や人権尊重への取組みなどサステナビリティに関する取組みも総合的に評価するため、管理指標として営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値（NGK Value-added）を導入しております。これにより、短期の収益性や中長期の成長性といった財務価値に加えて財務諸表に表れない非財務価値を高めて、企業価値向上につなげてまいります。

各事業の収益性改善に向けて、世界的なインフレに伴う費用増を適切に価格に転嫁していくほか、収益力をさらに高めるべく「モノづくり∞（チェーン）革新」を進めております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりの見える化とグローバル連携を進め、競争力強化につなげてまいります。

また、将来に向けた企業変革を遂げるべく、2022年4月に「NGKグループデジタルビジョン」を公表し、2030年までの推進ロードマップに沿ってDXを強力に推進しております。全社横断的な部門であるDX推進統括部を核として、「人材」（社内におけるDX啓蒙活動やリテラシー向上に向けたDX人材の育成）、「デジタル」（デジタル活用基盤の構築、次世代技術の開発、強固なITセキュリティ）、「組織・風土」（ビジョン策定による経営層コミットメント、グローバルでの連携・推進、グループ全員の意識改革）の3つを柱に、開発、製造、営業、購買をはじめ様々な部門で改善活動を進めております。2023年度はデータ活用の推進及びサプライチェーン・エンジニアリングチェーン連携の加速・強化を図ってまいります。

事業構成の転換には新規事業の創出が不可欠であり、その重要施策として、2030年に新事業化品売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げております。マーケティング機能を主体としたNV推進本部、セラミックス材料技術や要素技術など当社独自の差異化技術を有する研究開発本部、試作・量産技術などモノづくりの製造技術本部の3本部が連携し「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。2022年度から、社内の研究開発及び事業化プロセスの全体を統括し、方針策定を担う上位の会議体として開発・事業化委員会を設置しました。2023年度の研究開発費は過去最高の310億円を投じることを計画しており、10年間で3,000億円、このうち8割をカーボンニュートラルとデジタル社会関連に配分し、社会課題の解決に資する将来の有望なテーマに対して重点的に経営資源を投じてまいります。また、開発スピードを上げつつこれまで以上の差異化技術を作るべく、早い段階から製造技術本部を巻き込んだコンカレント開発に取り組むほか、当社が保有する大量の実験データをデータベース化しAI技術を組み合わせるマテリアルズ・インフォマティクスの推進により、短期間で革新的なセラミック材料の開発につなげることを目指します。更には、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への出資など外部とのアライアンスを活用した新製品・新規事業の創出も積極的に推進し、事業構成の転換を図ってまいります。

セグメント別の重点課題は以下の通りです。

〔エンバイロメント事業〕

世界の自動車生産の回復や各国の排ガス規制強化等により、当面は需要拡大に対応しつつ生産性の改善やグローバル生産体制の最適化と安定供給体制の構築により利益最大化を目指します。電気自動車の普及拡大により将来的には内燃機関ビジネスは漸減するものの、短期的には欧州をはじめとする更なる規制強化の対応に向けて、ガソリ

ンセンサーや電気加熱式触媒（EHC）等の新製品の開発スピードを加速させてまいります。また世界的に市場拡大が期待されるカーボンニュートラル関連市場にDACなどCCU・CCS関連製品を展開し、広義に環境関連を包含する事業として、高付加価値品の投入を進めてまいります。

[デジタルソサエティ事業]

NGKグループビジョンで掲げたデジタル社会関連の事業領域は、経済状況の悪化に伴い短期的には需要が減少するものの、中長期ではIoTや5Gの進展などにより半導体関連や電子部品関連で需要が拡大すると期待されています。半導体製造装置用製品や電子部品関連については、次世代製品の開発や顧客開拓を進めるほか、中長期を見据えた設備投資を進め、拡大する需要に対応していきます。また、チップ型セラミックス二次電池（EnerCera®）や絶縁放熱回路基板など新製品の開発を着実に進め、デジタル社会に貢献する製品群の拡大を目指します。

[エネルギー&インダストリー事業]

2050年のカーボンニュートラルを目指し、日本では補助金などの再エネ導入に向けた施策も顕在化しており、世界で蓄電池の重要性が高まっております。エナジーストレージ関連では、NAS®電池の本格的な需要拡大には暫く時間を要しますが、大容量、長寿命、長時間充放電の特性を生かしたビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。NAS®電池と独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）を組み合わせることで、NAS®電池の容量の有効活用、エネルギーリソース価値の最大化が可能となり、従来の「モノ売り」に加え、サービスや価値を提供する「コト売り」ビジネスへの展開も加速してまいります。がいは、国内電力会社の設備投資抑制が継続する中、中長期の市場変化を想定して事業の効率化を進めます。また、産業プロセス事業は、耐火物製品や医薬用水設備の収益拡大を図ると共に、CO₂分離や水素分離、バイオエコノミーといった社会の環境ニーズに貢献できる製品や設備を投入し、新たなカーボンニュートラル製品の受け皿となる事業領域を目指してまいります。

当社グループは、こうした取組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、資本効率重視、株主重視の経営を継続すると共に、持続的な成長と企業価値の向上を通して将来のありたい姿の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、国際財務報告基準（IFRS）と同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,198	168,447
受取手形	2,575	2,941
売掛金	119,636	108,132
契約資産	9,573	9,044
有価証券	46,443	46,260
棚卸資産	※1 188,336	※1 214,423
その他	21,783	24,632
貸倒引当金	△152	△162
流動資産合計	527,394	573,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,617	126,436
機械装置及び運搬具（純額）	180,269	172,418
工具、器具及び備品（純額）	10,358	9,836
土地	28,924	30,360
建設仮勘定	30,947	25,393
その他（純額）	2,195	2,001
有形固定資産合計	375,312	366,446
無形固定資産		
ソフトウェア	6,008	6,225
その他	188	188
無形固定資産合計	6,196	6,414
投資その他の資産		
投資有価証券	59,052	58,223
繰延税金資産	5,890	7,522
退職給付に係る資産	6,692	12,887
その他	2,642	4,258
貸倒引当金	△347	△303
投資その他の資産合計	73,930	82,588
固定資産合計	455,438	455,449
資産合計	982,833	1,029,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,328	44,872
短期借入金	6,198	11,143
1年内返済予定の長期借入金	32,263	34,860
未払金	16,246	15,482
未払費用	20,969	22,245
未払法人税等	19,830	4,164
契約負債	1,828	6,079
N A S 電池安全対策引当金	972	763
その他	9,151	9,895
流動負債合計	151,790	149,507
固定負債		
社債	35,000	40,000
長期借入金	178,888	167,353
繰延税金負債	1,085	4,077
製品保証引当金	630	655
退職給付に係る負債	21,420	20,283
その他	4,423	4,843
固定負債合計	241,448	237,214
負債合計	393,238	386,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,955
資本剰余金	70,199	70,305
利益剰余金	416,205	440,530
自己株式	△10,944	△10,294
株主資本合計	545,308	570,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,060	17,101
繰延ヘッジ損益	△199	△9
為替換算調整勘定	21,620	42,849
退職給付に係る調整累計額	△642	5,009
その他の包括利益累計額合計	37,838	64,951
新株予約権	941	882
非支配株主持分	5,505	6,116
純資産合計	589,594	642,446
負債純資産合計	982,833	1,029,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	510,439	559,240
売上原価	347,748	405,463
売上総利益	162,691	153,776
販売費及び一般管理費	※1 79,163	※1 87,015
営業利益	83,527	66,761
営業外収益		
受取利息	398	786
受取配当金	1,042	1,336
持分法による投資利益	1,666	1,522
為替差益	1,453	694
法人税等還付加算金	1,196	※2 550
その他	2,186	1,124
営業外収益合計	7,943	6,015
営業外費用		
支払利息	3,590	3,861
デリバティブ評価損	837	205
減価償却費	348	739
関係会社清算損	—	963
その他	445	1,119
営業外費用合計	5,222	6,889
経常利益	86,248	65,887
特別利益		
固定資産売却益	72	231
投資有価証券売却益	1,161	1,312
補助金収入	4,896	1,124
特別利益合計	6,130	2,669
特別損失		
固定資産処分損	399	550
減損損失	1,159	※3 9,952
関係会社事業損失	—	※4 532
特別損失合計	1,559	11,034
税金等調整前当期純利益	90,819	57,522
法人税、住民税及び事業税	25,551	15,254
法人税等還付税額	△5,758	※2 △7,661
過年度法人税等	—	※5 △4,100
法人税等調整額	△6	△1,222
法人税等合計	19,787	2,270
当期純利益	71,032	55,251
非支配株主に帰属する当期純利益	180	202
親会社株主に帰属する当期純利益	70,851	55,048

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	71,032	55,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,195	41
繰延ヘッジ損益	△4	180
為替換算調整勘定	26,625	21,206
退職給付に係る調整額	2,966	5,680
持分法適用会社に対する持分相当額	261	391
その他の包括利益合計	27,652	27,501
包括利益	98,684	82,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,170	82,161
非支配株主に係る包括利益	514	591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	70,199	372,640	△11,205	501,483
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,777		△1,777
会計方針の変更を反映した 当期首残高	69,849	70,199	370,863	△11,205	499,706
当期変動額					
剰余金の配当			△15,679		△15,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,851		70,851
自己株式の取得				△9,700	△9,700
自己株式の処分		△6		138	131
自己株式の消却		△9,823		9,823	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		9,830	△9,830		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45,341	260	45,602
当期末残高	69,849	70,199	416,205	△10,944	545,308

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,257	△186	△4,918	△3,632	10,520	872	5,017	517,892
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,777
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,257	△186	△4,918	△3,632	10,520	872	5,017	516,115
当期変動額								
剰余金の配当								△15,679
親会社株主に帰属する 当期純利益								70,851
自己株式の取得								△9,700
自己株式の処分								131
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,197	△13	26,539	2,989	27,318	69	488	27,875
当期変動額合計	△2,197	△13	26,539	2,989	27,318	69	488	73,478
当期末残高	17,060	△199	21,620	△642	37,838	941	5,505	589,594

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	70,199	416,205	△10,944	545,308
当期変動額					
剰余金の配当			△20,572		△20,572
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,048		55,048
自己株式の取得				△9,635	△9,635
自己株式の処分		△4		63	59
自己株式の消却		△10,222		10,222	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		10,226	△10,226		—
譲渡制限付株式報酬	106	106			212
連結範囲の変動			74		74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	106	106	24,324	650	25,187
当期末残高	69,955	70,305	440,530	△10,294	570,496

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,060	△199	21,620	△642	37,838	941	5,505	589,594
当期変動額								
剰余金の配当								△20,572
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,048
自己株式の取得								△9,635
自己株式の処分								59
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
譲渡制限付株式報酬								212
連結範囲の変動								74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40	190	21,229	5,652	27,112	△59	610	27,664
当期変動額合計	40	190	21,229	5,652	27,112	△59	610	52,852
当期末残高	17,101	△9	42,849	5,009	64,951	882	6,116	642,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,819	57,522
減価償却費	49,270	53,729
減損損失	1,159	9,952
受取利息及び受取配当金	△1,441	△2,123
支払利息	3,590	3,861
持分法による投資損益 (△は益)	△1,666	△1,522
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,161	△1,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,651	15,452
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,737	934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,900	△19,613
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△117	△1,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△497
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△284	4,347
その他	△2,091	258
小計	105,119	119,651
利息及び配当金の受取額	1,459	2,083
持分法適用会社からの配当金の受取額	424	424
利息の支払額	△3,832	△3,938
法人税等の支払額	△12,920	△31,378
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	4,580	11,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,831	97,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,699	△69,638
有価証券の売却及び償還による収入	51,231	61,895
有形固定資産の取得による支出	△35,226	△40,257
有形固定資産の売却による収入	142	3,168
無形固定資産の取得による支出	△2,202	△2,896
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,840	3,954
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,810	△7,319
その他	△567	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,291	△52,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,016	4,523
長期借入れによる収入	5,000	20,125
長期借入金の返済による支出	△22,006	△32,812
社債の発行による収入	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	△9,700	△9,635
配当金の支払額	△15,679	△20,572
その他	△859	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,263	△34,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,547	2,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,823	13,935
現金及び現金同等物の期首残高	146,031	154,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	73
現金及び現金同等物の期末残高	154,855	168,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

① N A S 電池安全対策引当金

当社は、2011年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積もり、計上しております。

② 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積もり、計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している米国の連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度から適用しております。これにより、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分等に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分等を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分等の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分等の一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税及び地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起しました。

その後、2022年10月に、名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領しました。これに伴い、当連結会計年度において還付税金約77億円を法人税等還付税額に計上するとともに、これに係る還付加算金を営業外収益の法人税等還付加算金に計上しております。なお、当社は、当該減額再更正処分により納付済みの追徴税額の相当部分が還付されること等を総合的に考慮し、当該取消訴訟を取り下げました。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
製品及び商品	83,308百万円	97,744百万円
未成工事支出金	682	1,004
仕掛品	22,337	22,462
原材料及び貯蔵品	82,008	93,210

2. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティエー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与賃金・賞与金	21,543百万円	23,737百万円
販売運賃	13,305	12,970
研究開発費	10,458	12,511
退職給付費用	1,429	1,475

※2. 法人税等還付加算金及び法人税等還付税額

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分等につき、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起しておりましたが、2022年10月に名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領したことに伴い、過年度に納付済みの法人税及び地方税額等に係る還付税金7,661百万円を法人税等還付税額に計上するとともに、これに係る還付加算金550百万円を営業外収益の法人税等還付加算金に計上しております。

※3. 減損損失

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
自動車排ガス浄化用部品 事業用資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定	中国	6,133
がいし事業用資産（注）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	日本	2,616

（注）知多事業所で製造する製品の製造・販売終了によるものであります。

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産や遊休資産等について、帳簿価額を備忘価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,255百万円、機械装置及び運搬具3,769百万円、建設仮勘定4,234百万円、その他692百万円であります。

※4. 関係会社事業損失

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

南アフリカにおける自動車排ガス浄化用部品の需要減少が見込まれる中、生産継続による黒字の確保が困難であると判断し、2023年3月に連結子会社であるNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.における生産の終了を決定したことに伴う損失であります。

※5. 過年度法人税等

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を未払法人税等に計上しておりましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「エンバイロメント事業本部」、「デジタルソサエティ事業本部」及び「エネルギー&インダストリー事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要な製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要な製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS [®] 電池(ナトリウム/硫黄電池)、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

当連結会計年度より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,670	150,311	67,457	510,439	—	510,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	3	2,429	2,451	△2,451	—
計	292,688	150,314	69,887	512,890	△2,451	510,439
セグメント利益又は損失(△)	65,060	19,865	△1,406	83,520	7	83,527
セグメント資産	475,050	184,577	94,106	753,734	229,099	982,833
その他の項目						
減価償却費	34,717	11,805	2,748	49,270	—	49,270
減損損失	1,034	—	125	1,159	—	1,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,066	11,530	2,059	33,655	4,474	38,130

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は235,964百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,783	163,164	75,292	559,240	—	559,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	28	2,476	2,508	△2,508	—
計	320,787	163,192	77,768	561,749	△2,508	559,240
セグメント利益又は損失(△)	50,728	17,557	△1,536	66,749	11	66,761
セグメント資産	478,675	199,077	92,741	770,494	258,673	1,029,168
その他の項目						
減価償却費	37,238	13,665	2,825	53,729	—	53,729
減損損失	6,285	—	3,332	9,617	334	9,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,358	16,234	1,973	36,566	7,127	43,694

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は265,525百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
124,855	110,944	106,920	4,024	108,830	46,717	62,113	155,091	93,241	61,849	10,716	510,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
129,586	136,357	128,285	8,071	125,793	50,445	75,347	156,520	82,428	74,091	10,982	559,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	27,609	46,975	50,270	124,855
北米	51,077	54,426	5,440	110,944
欧州	105,378	2,936	516	108,830
アジア	100,545	45,898	8,647	155,091
その他	8,058	74	2,582	10,716
計	292,670	150,311	67,457	510,439
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	228,938	—	—	228,938
センサー	63,732	—	—	63,732
半導体製造装置用部品	—	96,904	—	96,904
電子部品	—	29,521	—	29,521
金属	—	23,885	—	23,885
エナジーストレージ	—	—	1,314	1,314
がいし	—	—	39,279	39,279
産業機器関連	—	—	26,862	26,862
計	292,670	150,311	67,457	510,439
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	292,670	150,311	54,579	497,560
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	12,878	12,878
計	292,670	150,311	67,457	510,439

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	28,276	49,087	52,222	129,586
北米	65,890	61,179	9,287	136,357
欧州	121,633	3,629	530	125,793
アジア	98,289	49,170	9,060	156,520
その他	6,693	98	4,190	10,982
計	320,783	163,164	75,292	559,240
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	262,043	—	—	262,043
センサー	58,739	—	—	58,739
半導体製造装置用部品	—	106,966	—	106,966
電子部品	—	28,562	—	28,562
金属	—	27,635	—	27,635
エナジーストレージ	—	—	2,747	2,747
がいし	—	—	44,212	44,212
産業機器関連	—	—	28,332	28,332
計	320,783	163,164	75,292	559,240
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	320,783	163,164	61,621	545,569
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	13,670	13,670
計	320,783	163,164	75,292	559,240

2. 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,871.22円	2,074.66円
1株当たり当期純利益	226.56円	177.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	226.17円	177.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	70,851	55,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	70,851	55,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	312,726	310,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	541	525
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(541)	(525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2023年6月26日付)

1. 新任監査役候補

八木 尚也 [現 業務監査部長]

2. 退任予定監査役

島崎 毅 [現 常勤監査役]

3. 新任執行役員

野崎 正人 [現 人材統括部長 兼 同部健康経営推進室長]

今井 康喜 [現 デジタルソサエティ事業本部HPC事業部長]

藤田 浩基 [現 経営企画室長]

以上

〔セグメント間売上消去後〕

□ は2023/3公表値

	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期		前期比	2024年3月期 通期		前期比	
	※実績	構成比	実績	構成比		見通し	構成比		
	億円		億円			億円			
売上高合計	5,104	100%	5,500	5,592	100%	+10%	5,650	100%	+1%
<海外売上高合計>	<3,856>	76%	<4,297>		77%	+11%	<4,300>	76%	+0%
営業利益 (率)	835 (16%)		650 (12%)	668 (12%)		△20%	560 (10%)		△16%
エンパイロメント事業 ("EN事業")	2,927	57%	3,100	3,208	57%	+10%	3,350	59%	+4%
営業利益 (率)	651 (22%)		490 (16%)	507 (16%)		△22%	510 (15%)		+1%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	1,503	29%	1,650	1,632	29%	+9%	1,470	26%	△10%
営業利益 (率)	199 (13%)		175 (11%)	176 (11%)		△12%	50 (3%)		△72%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	675	13%	750	753	13%	+12%	830	15%	+10%
営業利益 (率)	△14 (-)		△15 (-)	△15 (-)		-	0 (0%)		-

	売上高比		売上高比	前期比		売上高比	前期比		
経常利益	862	17%	630	659	12%	△24%	530	9%	△20%
親会社株主に帰属する 当期純利益	709	14%	510	550	10%	△22%	385	7%	△30%
ROE	12.9%		9.0%				6.0%		
1株当たり純利益	226.56円		177.47円				125.67円		
配当金(配当性向)	63円(27.8%)		66円(37.2%)				50円(39.8%)		

為替レート(円/USD)

113

135

130

為替レート(円/EUR)

131

141

140

設備投資	381	7%	437	8%	+15%	660	12%	+51%
減価償却費	493	10%	537	10%	+9%	570	10%	+6%
研究開発費	236	5%	262	5%	+11%	310	5%	+19%

2023年3月期 実績 … 売上高は為替円安効果により過去最高も、前期比 減益

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【EN事業】

・自動車関連

… 増収・減益

中国における経済活動抑制の影響があったものの、為替円安のプラス効果等により増収。インフレに伴う労務費や原燃料価格の高騰により減益。

【DS事業】

・HPC※

… 増収・減益

下期から顕在化した半導体投資の停滞により需要が減少したものの、為替円安効果により増収・増益。

・電子デバイス

スマホ販売低迷や下期のデータセンター投資縮小を背景に需要が減少し、減収・減益。

【E&I事業】

・エナジーストレージ

… 増収も赤字が継続

国内を中心に出荷が増加するも、原材料価格の高騰により赤字が継続。

・ガイシ

海外案件の増加や価格改定により増収・増益。

・産業プロセス

リチウムイオン電池正極材向け焼成炉の需要が拡大し増収。

② 為替影響

売上高+379億円、営業利益+155億円

(前期113円→当期135円/USD、131円→141円/EUR)

③ 特別損失

エンバイロメント事業の生産能力適正化に伴う特別損失に加え、知多事業所におけるがいし製品の製造・販売終了に伴う減損損失を計上。

④ 法人税等還付税額

移転価格税制に関わる法人税等還付税額および見積金額の戻し入れ合計118億円を計上。

※ HPC…半導体製造装置用製品

2024年3月期 見通し … EN事業は堅調に推移し売上高過去最高更新も、DS事業の上期低迷により減益

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【EN事業】

・自動車関連

… 増収も利益は前期並み

半導体等の部品供給不足の緩和を背景とした自動車生産の回復や排ガス規制強化により需要が増加し増収の見通し。利益はインフレに伴う労務費や原燃料価格の上昇により前期並みの見通し。

【DS事業】

・HPC

… 減収・減益

半導体投資抑制や米国輸出規制強化などにより上期の需要が大幅に減少し、減収・減益の見通し。需要の回復は下期以降を見込む。

・電子デバイス

上期はデータセンター投資の縮小やスマホ販売低迷が継続するも、下期から市況が回復し、通期では売上高は前期並み。利益は原燃料価格の上昇等により減益の見通し。

【E&I事業】

・エナジーストレージ

… 増収・赤字縮小

国内及び海外の需要家向け出荷が増加するも、原燃料価格の上昇等により赤字継続の見通し。

・ガイシ

輸出案件減少も、価格改定を実施し売上・利益ともに前期並みの見通し。

・産業プロセス

リチウムイオン電池正極材向け焼成炉の需要が拡大し、増収・増益の見通し。

② 為替影響

・前期比

売上高 △69億円、営業利益 △8億円

(前期135円→当期130円/USD、141円→140円/EUR)

・年間1円当たりの影響

USD(売上高13億円、営業利益5.0億円)

EUR(売上高 6億円、営業利益0.6億円)

③ 研究開発費

過去最高の310億円を予定。約70%をカーボンニュートラル・デジタルソサエティ関連に投じ、開発を加速。

④ 配当予想

中間25円、期末25円の年間50円を予定。

※2023年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

この変更に伴い2022年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

4事業本部から3事業本部に再編し、プロセステクノロジー事業本部を解消しています。

セラミックス事業本部をエンバイロメント事業本部(“EN事業本部”)に改称しています。

エレクトロニクス事業本部を解消し、HPC事業、電子デバイス事業、金属事業でデジタルソサエティ事業本部(“DS事業本部”)に再編しています。

エネルギーインフラ事業本部を解消し、エナジーストレージ事業、ガイシ事業、産業プロセス事業で

エネルギー&インダストリー事業本部(“E&I事業本部”)に再編しています。

〔セグメント間売上消去後〕

	2022年3月期 第2四半期累計		2023年3月期 第2四半期累計		2024年3月期 第2四半期累計		前年 同期比
	実績 ※	構成比	実績	構成比	見通し	構成比	
	億円		億円		億円		
売上高合計	2,502	100%	2,747	100%	2,650	100%	△4%
<海外売上高合計>	<1,904>	76%	<2,110>	77%	<2,000>	75%	△5%
営業利益 (率)	459 (18%)		388 (14%)		250 (9%)		△36%
エンバイロメント事業 ("EN事業")	1,476	59%	1,531	56%	1,660	63%	+8%
営業利益 (率)	368 (25%)		262 (17%)		260 (16%)		△1%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	715	29%	882	32%	640	24%	△27%
営業利益 (率)	100 (14%)		137 (16%)		0 (0%)		—
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	311	12%	334	12%	350	13%	+5%
営業利益 (率)	△9 (-)		△11 (-)		△10 (-)		—

		売上高比		売上高比		売上高比	前年 同期比
経常利益	439	18%	345	13%	230	9%	△33%
親会社株主に帰属する 当期純利益	320	13%	265	10%	160	6%	△40%

為替レート(円/USD)

110

133

130

為替レート(円/EUR)

131

139

140

設備投資	164	7%	199	7%	320	12%	+61%
減価償却費	241	10%	265	10%	280	11%	+6%
研究開発費	108	4%	119	4%	150	6%	+26%

※2023年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

この変更に伴い2022年3月期第2四半期累計期間の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

4事業本部から3事業本部に再編し、プロセステクノロジー事業本部を解消しています。

セラミックス事業本部をエンバイロメント事業本部("EN事業本部")に改称しています。

エレクトロニクス事業本部を解消し、HPC事業、電子デバイス事業、金属事業でデジタルソサエティ事業本部("DS事業本部")に再編しています。

エネルギーインフラ事業本部を解消し、エナジーストレージ事業、ガイシ事業、産業プロセス事業で

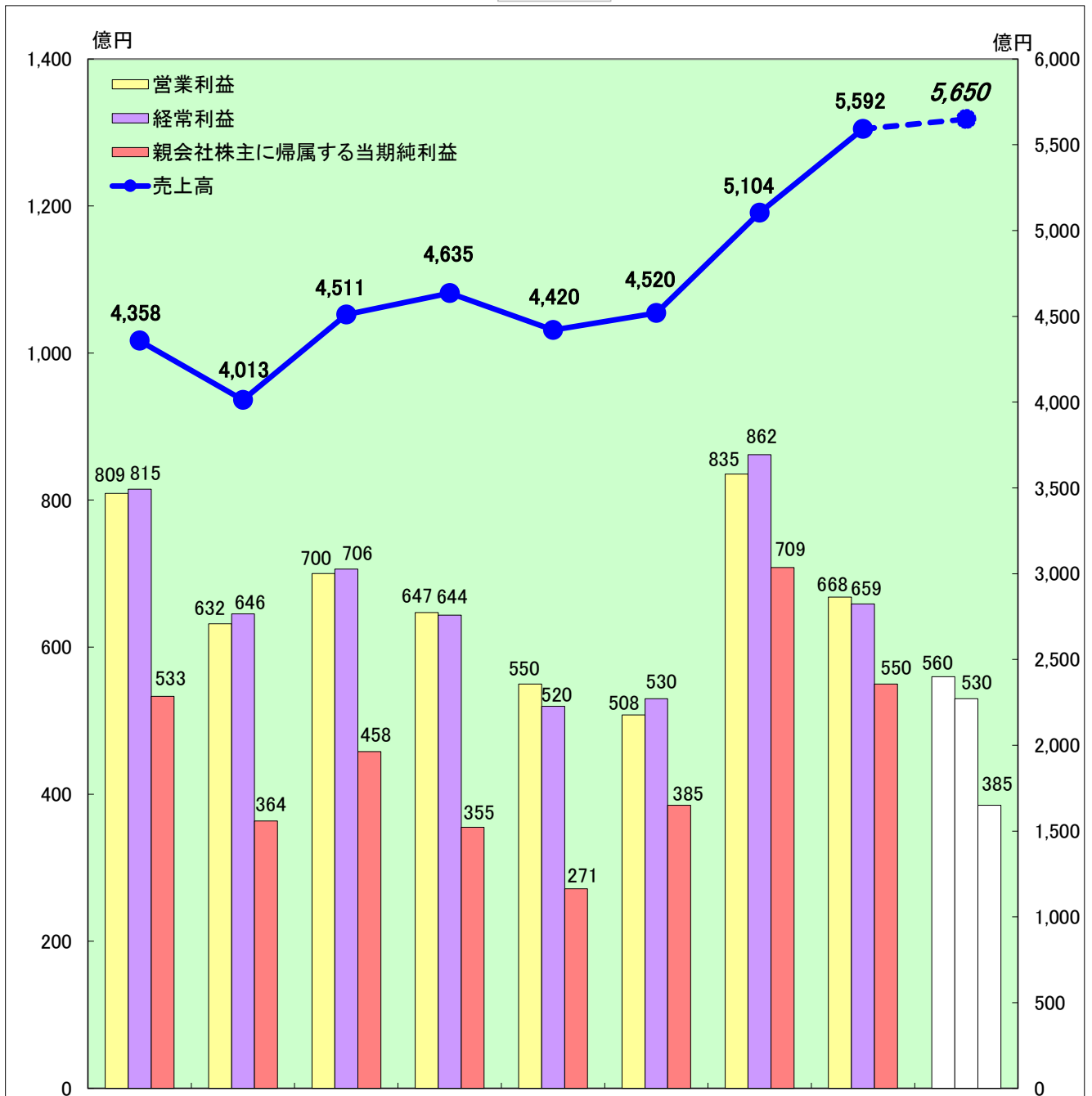
エネルギー&インダストリー事業本部("E&I事業本部")に再編しています。

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2021年度)	当期実績(2022年度)		前期比	見通し(2023年度)
売上高	5,104	5,500	5,592	+10%	5,650
営業利益	835	650	668	△20%	560
経常利益	862	630	659	△24%	530
親会社株主に帰属する 当期純利益	709	510	550	△22%	385

3月公表値



為替レート	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
USD	120円	109円	111円	111円	109円	106円	113円	135円	130円
EUR	132円	119円	129円	128円	121円	124円	131円	141円	140円
ROE	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.0%	6.0%
一株当り 当期純利益	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	177.47円	125.67円
一株当り配当金	38円	40円	44円	50円	50円	30円	63円	66円	50円